

電波監理審議会会長会見用資料

平成22年4月14日

無線設備規則、放送局の開設の根本的基準及び  
標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式の  
各一部を改正する省令案について  
(平成22年2月3日 諮問第6号)

[携帯端末向けマルチメディア放送の技術基準等に係る制度整備]

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(中村課長補佐、北村係長)

電話：03-5253-5829

諮問内容について

総務省情報流通行政局放送技術課

(木村課長補佐、羽多野係長)

電話：03-5253-5785

# 無線設備規則、放送局の開設の根本的基準及び標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式の各一部を改正する省令案について

## 1 諮問の内容

地上テレビジョン放送の完全デジタル化による空き周波数の利用について、「90-108MHz 及び 207.5-222MHz の周波数帯を移動体向けのマルチメディア放送等の放送(テレビジョン放送を除く。)に使用することが適当」との一部答申が情報通信審議会により平成 19 年6月にまとめられた。これを受け、同放送に係る技術的条件について「携帯端末向けマルチメディア放送方式の技術的条件」として情報通信審議会から平成 21 年 10 月に一部答申された

本件諮問事項は、平成 21 年 10 月の一部答申を受け、207.5-222MHz の周波数を使用する携帯端末向けマルチメディア放送に係る技術基準及びその放送区域に係る規定を整備することを主な内容とする。

### (1) 無線設備規則及び標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式の改正

情報通信審議会から一部答申を受けた放送方式のうち 207.5-222MHz に適用されることが適当とされた ISDB-Tmm 及び MediaFL0 について技術基準を整備するほか、所要の規定の整備を行うもの。いずれの方式も映像・音声・データのコンテンツ、リアルタイム型・蓄積型を自由に組み合わせた携帯端末向けマルチメディア放送が可能となる。

### (2) 放送局の開設の根本的基準の改正

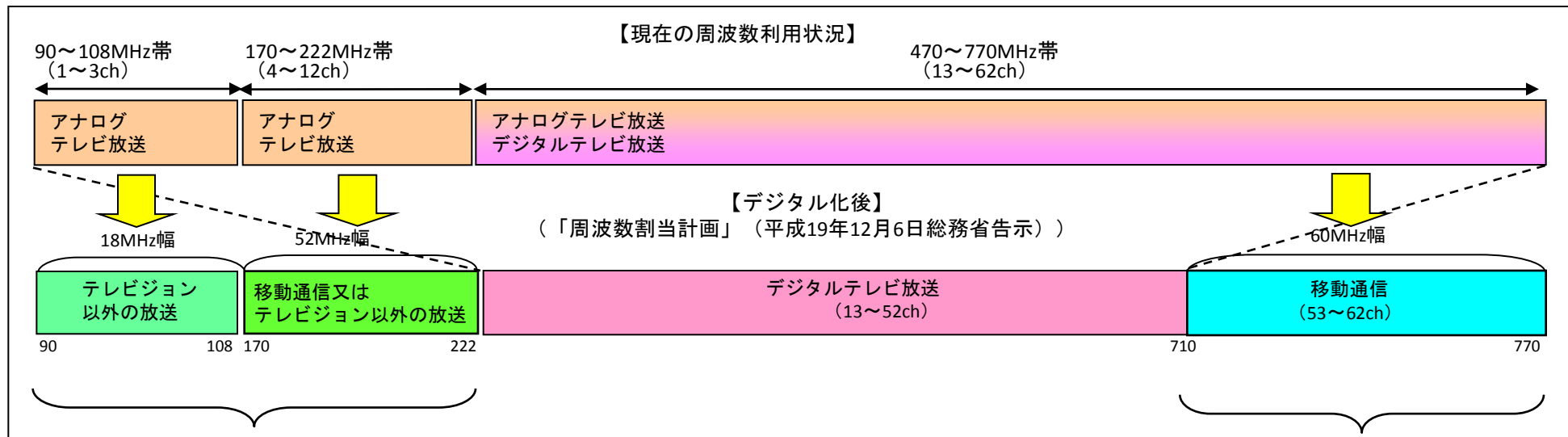
携帯端末向けマルチメディア放送に係る「放送区域」を新たに定めるほか、所要の規定の整備を行うもの。

## 2 参考

1 の諮問内容と併せて、意見公募手続を実施する主なものは以下のとおり。

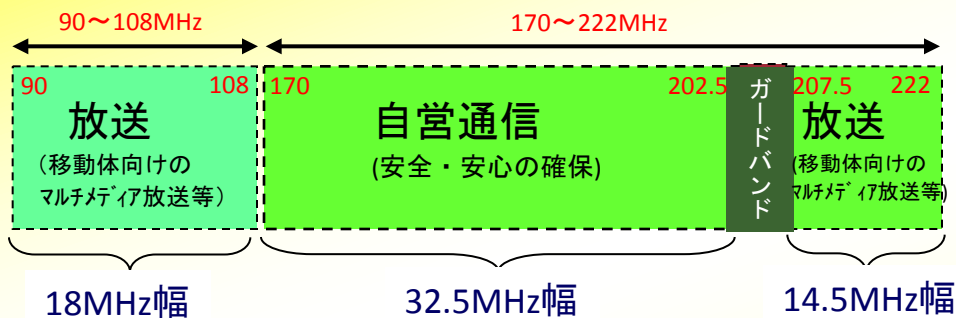
- (1) 開設指針(別途諮問、意見の聴取が必要でない事項)
- (2) 放送普及基本計画(別途諮問、意見の聴取が必要でない事項)
- (3) 「マルチメディア放送」の定義(非諮問事項)

# デジタル移行完了後の空き周波数の有効利用について

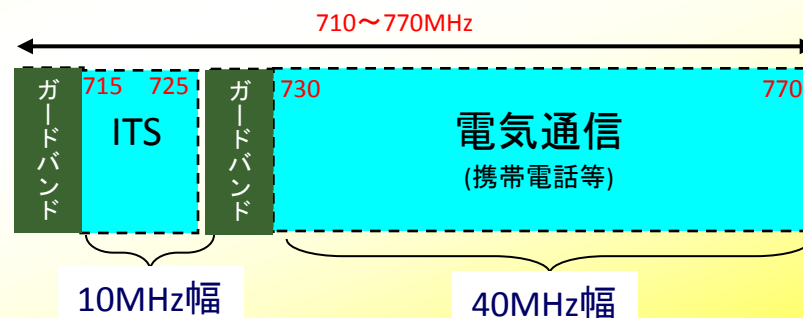


『「電波の有効利用のための技術的条件」のうち「VHF/UHF帯における電波の有効利用のための技術的条件」に対する一部答申』  
(平成19年6月27日 情報通信審議会答申)

## VHF帯【2011年7月25日から使用可能】



## UHF帯【2012年7月25日から使用可能】

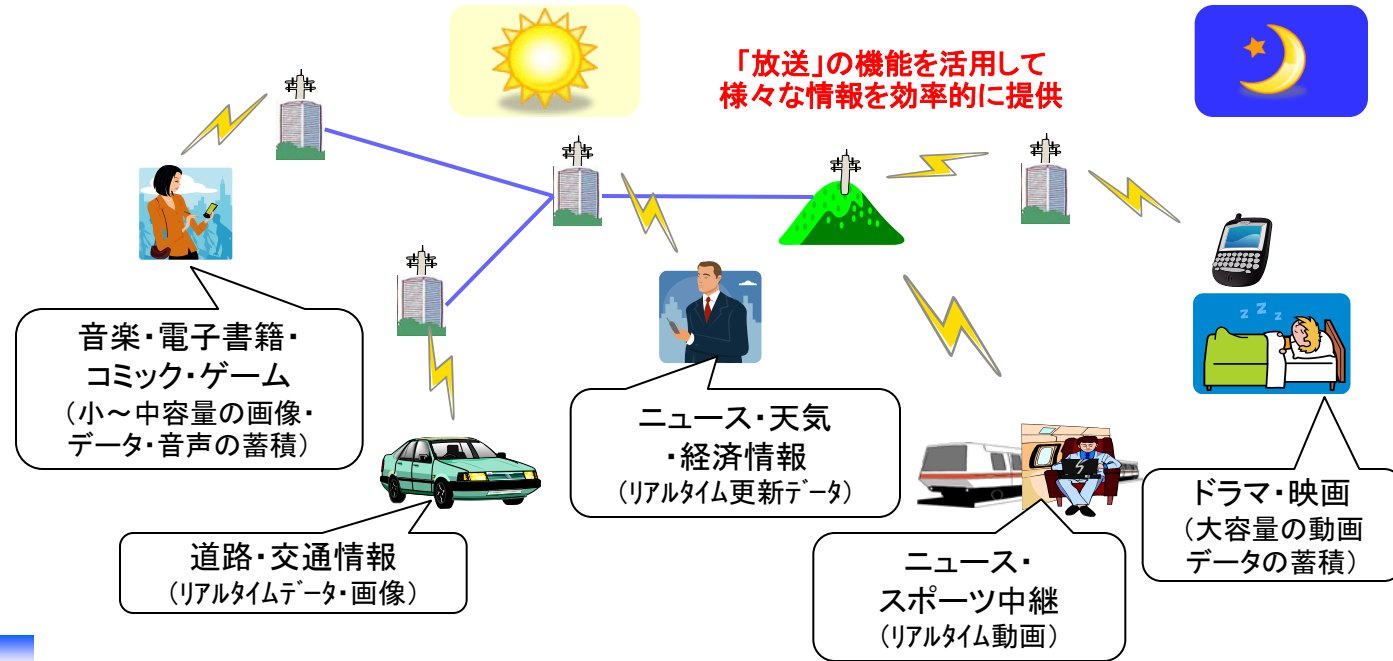


注：ガードバンドは、いずれも5MHz幅。

# 携帯端末向けマルチメディア放送のイメージ

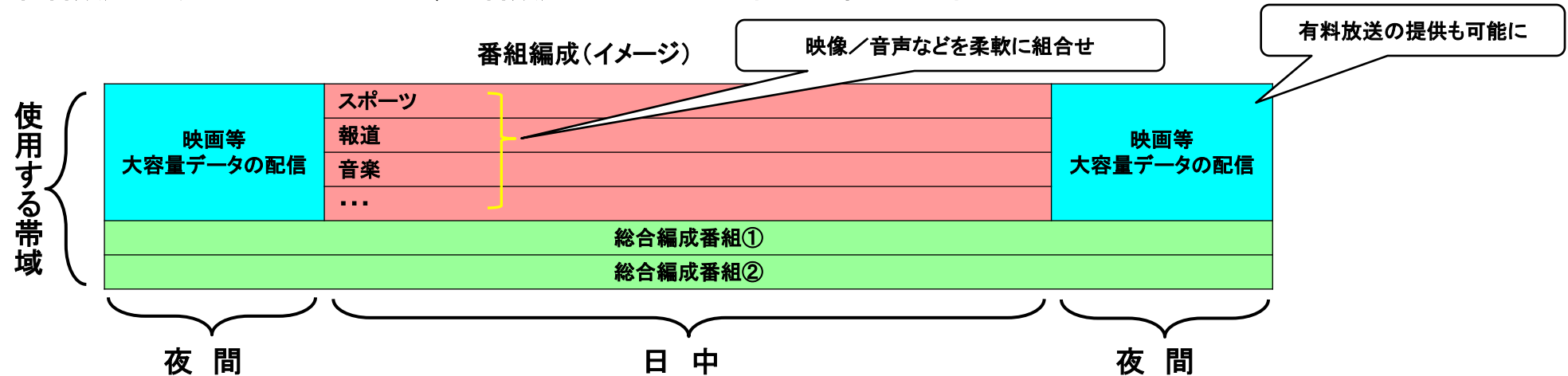
## ①受信端末のイメージ

- ・携帯電話端末
- ・モバイルパソコン
- ・カーナビ
- ・ゲーム機
- ・携帯音楽プレイヤー 等



## ②放送番組内容のイメージ

- ・時間帯やコンテンツの容量によって、画像/音声/データなど多様な情報の柔軟な組み合わせを可能に
- ・有料放送(蓄積型番組の課金モデル)/無料放送(広告モデル)の組み合わせも可能に



# 携帯端末向けマルチメディア放送に係る技術基準改正の概要

情報通信審議会において放送方式の技術的条件の検討が行われ、平成21年10月に答申。これを受け、ISDB-Tmm及びMediaFLOについて技術基準を整備するもの。

## 技術的条件の概要

| 方式               | ISDB-Tmm                                                                     | MediaFLO                                                              |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 周波数帯(用途)         | 207.5-222MHz(全国向け放送)                                                         |                                                                       |
| スプリアス発射又は不要発射の強度 | 地上アナログテレビ放送と同様に設定                                                            |                                                                       |
| スペクトルマスク         | 帯域幅が13セグメントの場合に地デジと一致するよう設定。それ以外は、これと干渉波電力が同等となるよう設定。                        | 帯域幅が5.55MHzの場合に地デジと一致するよう設定。それ以外は、これと干渉波電力が同等となるように設定。                |
| 周波数帯幅            | 最小約5.6MHz～帯域内最大約14.2MHz                                                      | 4.625, 5.55, 6.475, 7.4MHz                                            |
| 多重化／伝送路符号化イメージ   | <p>13セグメント又は1セグメント内で番組等を論理的に多重／13セグメントと1セグメントを連結送信(地デジ方式と親和性)</p>            | <p>番組等をスロットにマッピングして多重／各スロットは特定の周波数に割当て</p>                            |
| 映像符号化            | ITU-T H.264   ISO/IEC 14496-10 (ワンセグ放送にも使われている映像高圧縮技術)                       |                                                                       |
| 音声符号化            | AAC+SBR+PS／MPEG Surround (ステレオ／5.1チャンネル音声高圧縮技術)                              |                                                                       |
| 所要電界強度           | 毎メートル $\sqrt{1.12^2 \times n + 0.32^2 \times m}$ ミリボルト<br>(nは13セグの数、mは1セグの数) | 毎メートル $1.26 \times 10^{0.5 \times (\log(B/5.55))}$ ミリボルト<br>(Bは周波数帯幅) |

(電波法第28条及び第38条)  
無線設備規則を改正

(電波法第38条)  
標準方式を改正

(電波法第7条)  
放送局の開設の根本的基準を改正

平成22年4月14日

電波法施行規則の一部を改正する省令案について  
(平成22年4月14日 諮問第17号)

[港則法及び海上交通安全法の一部改正に伴う制度整備]

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(中村課長補佐、北村係長)

電話：03-5253-5829

諮問内容について

総務省総合通信基盤局電波部衛星移動通信課

(成瀬課長補佐、戸部係長)

電話：03-5253-5901

電波法施行規則の一部を改正する省令案について  
～港則法及び海上交通安全法の一部改正による規定の整備～

1 諮問の概要

電波法（昭和 25 年法律第 131 号）第 52 条では、無線局が行うことができる通信は、原則として、免許状に記載された事項（目的、通信の相手方及び通信事項）に限定され、必要性が極めて高いものや公益性の高いものについては、例外的な通信として免許状に記載がなくても当然に行い得るものとしており、その例外的な通信については、同条の他、電波法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号）第 37 条に列挙されているところである。

海上保安庁では、船舶の輻輳海域における近年の大規模海難事故等を踏まえて、港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 69 号、平成 22 年 7 月 1 日施行）により、海上交通の安全のための業務を充実させることとして、新たに船舶の危険の防止や航法是正のための勧告、航路外での待機等の指示などの業務を行うこととなった。

このため、港則法等の改正により追加された新たな業務に係る通信についても公益性の高い通信であることから、電波法第 52 条の通信とする必要があるため規定の整備を行うものである。

2 改正概要

港則法及び海上交通安全法に新たに規定された業務に係る通信を電波法第 52 条第 6 号の通信として追加すること。

（施行規則第 37 条関係）

3 施行時期

平成 22 年 7 月 1 日とする。

# 港則法・海上交通安全法の改正に伴う電波法施行規則の一部改正 に関する電波監理審議会諮問

【目的】 港則法・海上交通安全法の改正により追加された海上交通センターの業務を電波法令の通信事項として追加。

## 【港則法・海上交通安全法の改正】

### 【背景】

- ・大型船の海難事故が頻発（明石海峡多重衝突事故等）
- ・衝突・乗揚げ海難の約6割が輻輳海域で発生
- ・AISの搭載義務船の搭載完了・AIS陸上施設の整備完了等

### 【取り組み】 海上交通センターの業務の充実

#### ○情報の提供・指示

- 入航する巨大船等の情報
- 気象情報
- 湾内の混雑情報
- 大型船等への運航の指示 等

#### ○大型船等からの通報

- 入港予定事項 等

#### ○危険防止のための指示

- 航路外での待機  
(港則法14条の2、海交法10条の2) 等

#### ○危険防止のための勧告

- 航法遵守  
(港則法37条の4、海交法29条の3)
- 海難等の際の危険防止措置  
(港則法37条4項) 等

今回の法改正により追加

## 【電波法施行規則の改正】

### 無線局の運用の制限（電波法第52条）

- 原則として免許状に記載された目的・通信の相手方・通信事項の範囲を超えられない。
- 例外的に必要性の極めて高い通信、公益性が高い通信については当然通信可能。

### 【例】

- ✓ 遭難通信など人命や財産に係る通信
- ✓ 災害対策本部の指示のための通信
- ✓ 気象庁が行う気象警報のための通信
- ✓ 航行中の傷病者の医療手当のための通信
- ✓ 海上保安庁と船舶の海上交通安全のための通信 等

## 【今後の予定】

|       |        |                                |
|-------|--------|--------------------------------|
| 平成22年 | 4月 14日 | 電波監理審議会諮問・パブコメ                 |
|       | 6月 9日  | 電波監理審議会答申                      |
|       | 6月 下旬  | 公布                             |
|       | 7月 1日  | 施行（港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律の施行日） |

※ 港則法：港内の船舶交通の安全と港内の整頓を図る。  
海上交通安全法：船舶が輻輳する海域の航法と危険防止を行い安全を図る。



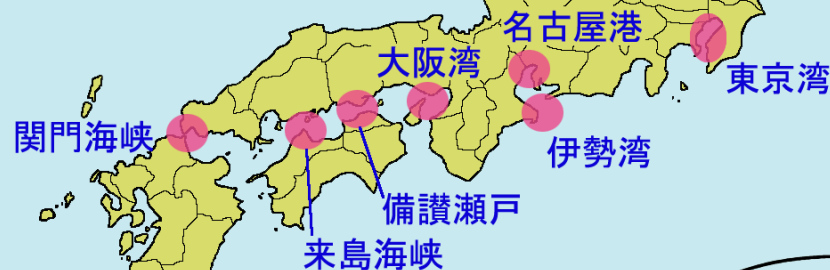
# 海上交通センター(マーチス)の概要

参考

海上交通センターは、船舶の交通が輻輳する海域・港内において、航行する船舶に対して、航行安全のために必要となる情報提供を行う。

全国に7か所設置されている。

マーチス(MARTIS: MARine Traffic Information Service)とも呼ばれている。



○東京湾海上交通センター（東京マーチス）  
対象：浦賀水道航路・中ノ瀬航路・東京湾

○伊勢湾海上交通センター（伊勢湾マーチス）  
対象：伊勢湾海域・伊良湖水道航路

○名古屋港海上交通センター  
（名古屋ハーバーレーダー）  
対象：名古屋港

○大阪湾海上交通センター（大阪マーチス）  
対象：播磨灘海域・明石海峡航路等

○備讃瀬戸海上交通センター（備讃マーチス）  
対象：備讃海域・備讃瀬戸航路、宇高航路等

○来島海峡海上交通センター（来島マーチス）  
対象：来島海峡・来島海峡航路

○関門海峡海上交通センター（関門マーチス）  
対象：関門海域・砂津航路・戸畑航路等

電波監理審議会会長会見用資料

平成22年4月14日

電波法施行規則、無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等  
に関する規則の各一部を改正する省令案について  
(平成22年4月14日 諮問第18号)

[公共ブロードバンド移動通信システムの導入に伴う制度整備]

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(中村課長補佐、北村係長)

電話：03-5253-5829

諮問内容について

総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課重要無線室

(根本課長補佐、町田係長)

電話：03-5253-5888

# 電波法施行規則、無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の各一部を改正する省令案について

## 1. 諮問の背景

現在、災害現場等において使用される警察、消防・救急等の公共無線システムは、音声による情報伝達が中心となっているが、被災地等の正確な情報の共有のためには、機動的かつ確実に映像伝送を行う手段が求められている。

こうした中、総務省では、地上テレビジョン放送のデジタル化により空き周波数帯となる VHF 帯の一部（170MHz～202.5MHz）について、平成 19 年 6 月の情報通信審議会一部答申※を踏まえ、安全・安心な社会の実現のためにブロードバンド通信が可能な自営通信を導入することとし、平成 21 年 4 月には情報通信審議会に対して「公共ブロードバンド移動通信システムの技術的条件」について諮問し、平成 22 年 3 月に同審議会から答申を受けたところである。

本件は、当該答申を踏まえ、公共ブロードバンド移動通信システム（以下では、省令案上の既定振りにあわせ「200MHz 帯広帯域移動無線通信を行う無線局」と呼称する。）の導入に必要な関係規定を整備するとともに、併せて定期検査を行わない無線局に係る規定の合理化を行うものである。

※平成 19 年 6 月 27 日情報通信審議会諮問第 2002 号「電波の有効利用のための技術的条件」のうち「VHF／UHF 帯における電波の有効利用のための技術的条件」に対する一部答申

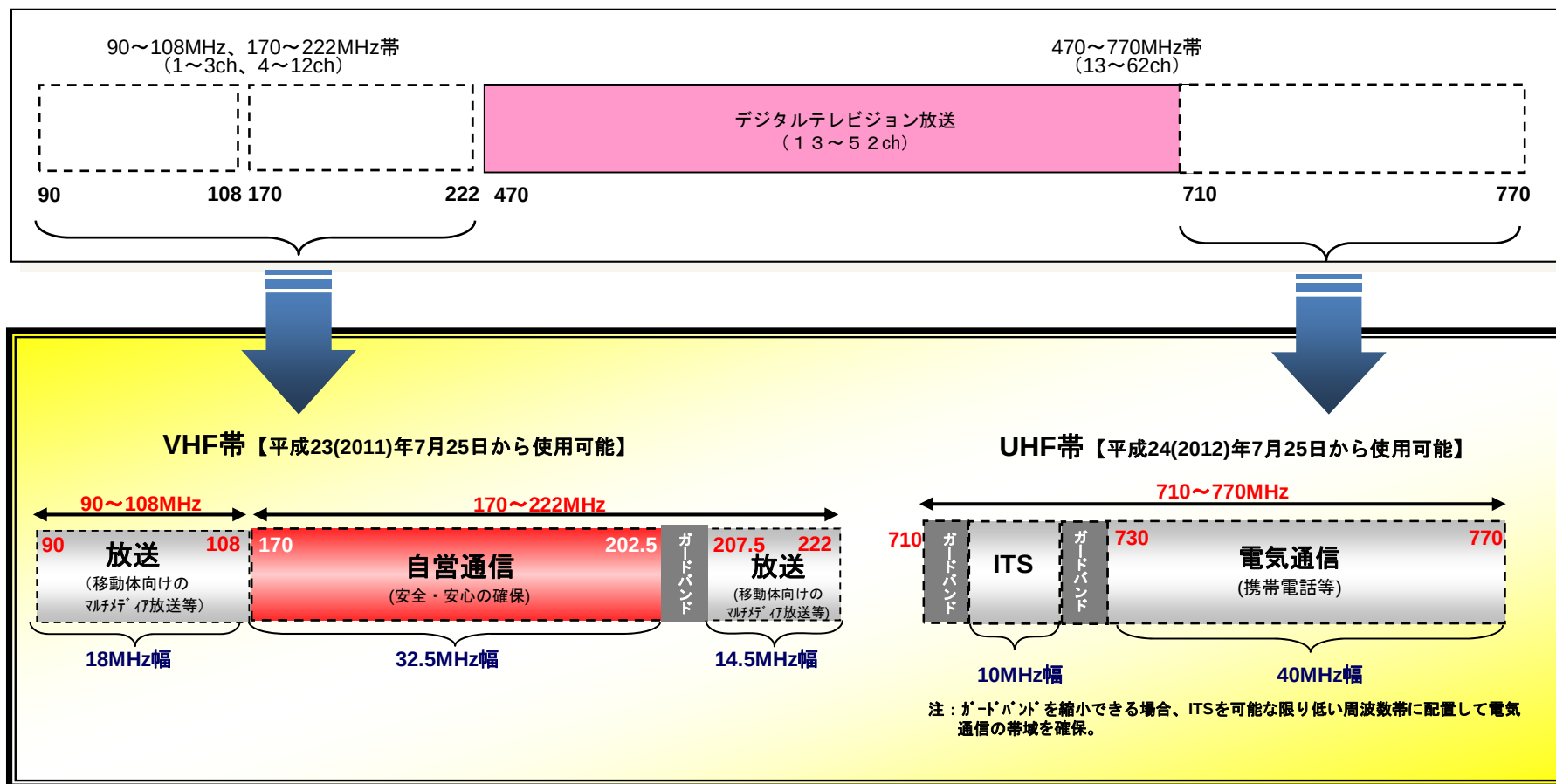
## 2. 改正省令案の概要

- （１）電波法施行規則の一部を改正する省令案
  - ・ 定期検査を行わない無線局に係る規定の合理化を行うこと
  - ・ その他所要の規定の整備を行うこと
- （２）無線設備規則の一部を改正する省令案
  - ・ 200MHz 帯広帯域移動無線通信を行う無線局に係る技術的条件を定めること
- （３）特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令案
  - ・ 200MHz 帯広帯域移動無線通信を行う無線局の無線設備を特定無線設備とすること

## 3. 施行期日

平成 22 年 7 月 公布・施行（予定）

## 地上テレビジョン放送のデジタル化後の空き周波数の有効利用方策



「公共ブロードバンド移動通信システム」の概要

- ◆現在、災害等の現場で使用する警察、消防等の無線システムは、音声を中心。
- ➡ 災害現場等の映像を機動的かつリアルタイムに伝送可能な公共ブロードバンド移動通信を実現
- ◆対策本部等においては、現場の映像情報に基づき、迅速かつ適切な対処の指示が可能。



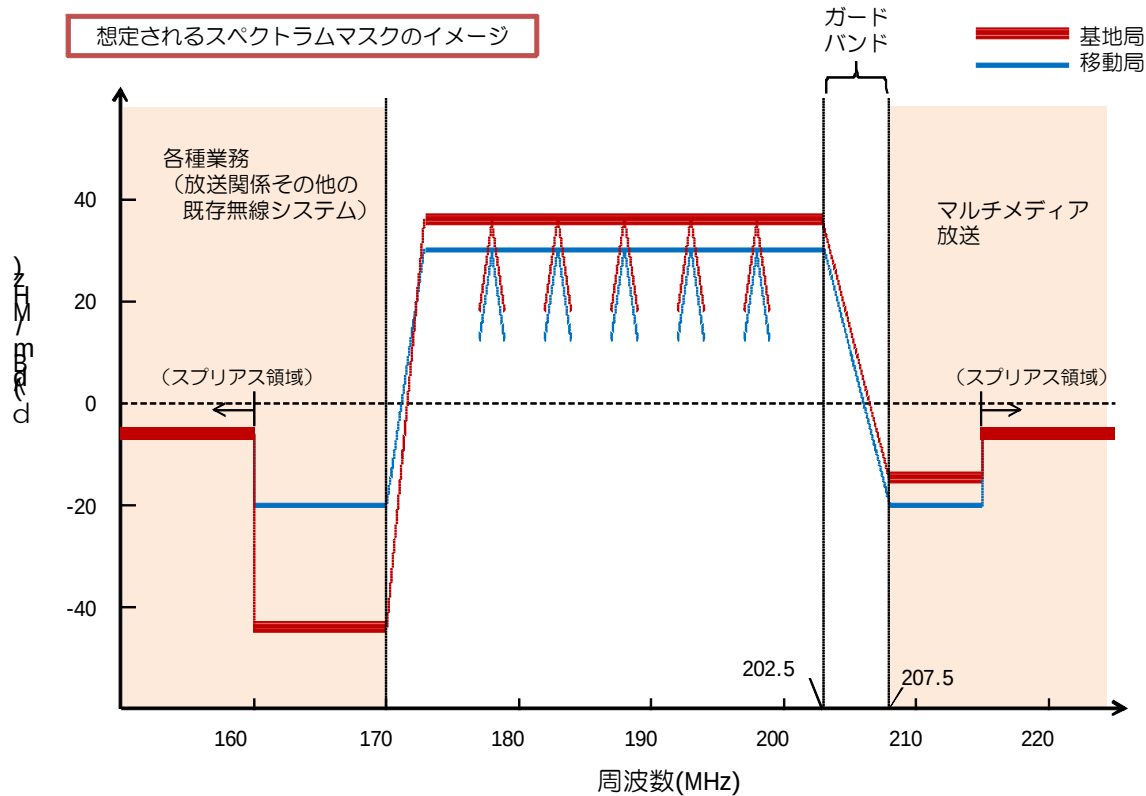
「公共ブロードバンド移動通信システム」の技術的条件  
(情報通信審議会答申から)

一般的条件

|                 | 移動局                                                            | 基地局                    |
|-----------------|----------------------------------------------------------------|------------------------|
| (1)通信方式         | TDD方式                                                          |                        |
| (2)多重化方式※       | OFDMA方式                                                        | OFDM方式及びTDM方式の複合方式     |
| (3)変調方式※        | QPSK、16QAM又は64QAM                                              | BPSK、QPSK、16QAM又は64QAM |
| (4)認証・秘匿・セキュリティ | 不正使用を防止するための移動局装置固有の番号付与、認証手順の適用、通信情報に対する秘匿機能の運用等を必要に応じて講じること。 |                        |
| ※その他            | (2)及び(3)にかかわらず、他の技術的条件に合致する限り、多重化方式又は変調方式については、他の方式とすることもできる。  |                        |

無線設備の技術的条件

|               | 移動局                                         | 基地局                      |
|---------------|---------------------------------------------|--------------------------|
| (1)周波数の偏差     | $5 \times 10^{-6}$ 以内                       |                          |
| (2)占有周波数帯幅    | 4.9MHz (5MHzシステム)                           |                          |
| (3)空中線電力      | 5W以下                                        | 20W以下                    |
| (4)空中線電力の許容偏差 | +50%、-50%                                   |                          |
| (5)隣接チャネル漏洩電力 | 隣接 -21dBc以下、次隣接 -41dBc以下                    | 隣接 -30dBc以下、次隣接 -50dBc以下 |
| (6)不要発射の強度    | ※帯域外領域又はスプリアス領域における不要発射については、下記のイメージを参照のこと。 |                          |
| (7)送信空中線絶対利得  | 10dBi以下 (ただし、給電線損失を補う分の増加は認められる。)           |                          |



(注) グラフの実線部分は、便宜上、いずれもチャンネルの帯域幅や参照帯域幅に電力が均一に分布するとの仮定の下で、1MHzあたりの数値に換算したものである。

平成22年4月14日

207. 5MHz以上222MHz以下の周波数を使用する  
特定基地局の開設に関する指針の制定案及び  
放送普及基本計画の一部変更案について  
(平成22年4月14日 諮問第19号及び第20号)

[携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた制度整備]

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(中村課長補佐、北村係長)

電話：03-5253-5829

諮問内容について

総務省情報流通行政局放送政策課

(川野課長補佐、岡本係長)

電話：03-5253-5776

## 207.5MHz 以上 222MHz 以下の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針の制定案及び放送普及基本計画の一部変更案について

### 1 諮問の内容

地上テレビジョン放送の完全デジタル化に伴い利用可能となる周波数を用いて実現を図る携帯端末向けマルチメディア放送の受託国内放送に係る制度整備のため、放送普及基本計画の一部変更を行うとともに、特定基地局の開設に関する指針を制定するもの。

#### (1) 放送普及基本計画の一部変更

207.5MHz から 222MHz までの周波数を使用して一般放送事業者が行うマルチメディア放送について、放送を国民に最大限普及させるための指針、放送対象地域等について定めるもの。

#### (2) 207.5MHz 以上 222MHz 以下の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針の制定

207.5MHz から 222MHz までの周波数を使用する携帯端末向けマルチメディア放送を行う特定基地局の開設に関する指針として、特定基地局の範囲に関する事項、周波数の使用に関する事項、特定基地局の配置及び開設時期に関する事項、電波の能率的な利用を確保するための技術の導入に関する事項、開設計画の認定の要件、比較審査基準等について定めるもの。

### 2 今後のスケジュール(予定)

4 月 23 日 本件諮問事項その他の制度整備案の公布・施行  
その後、準備が整い次第、認定申請受付開始

夏頃 開設計画の認定（案）について電波監理審議会へ諮問  
答申を得て、認定



| 改 正 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1</p> <p>1 放送を国民に最大限に普及させるための指針</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>衛星系による受託国内放送の普及</u></p> <p>衛星系による受託国内放送については、放送に関する需要の動向を勘案するとともに、地上系による放送及び有線放送との連携に留意しつつ、その普及を図るとともに次のとおりとする。</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(3) <u>地上系による受託国内放送（移動受信用地上放送）の普及</u></p> <p><u>地上系による受託国内放送（移動受信用地上放送）のうち、207.5MHz から222MHz までの周波数を使用して一般放送事業者が行うマルチメディア放送については、全国各地域においてあまねく受信できること。また、受信設備の普及に配慮すること。</u></p> <p>(4) 受託内外放送の普及</p> <p>(5) 国際放送の普及</p> <p>(6) <u>その他放送の多様化、高度化等のための施策</u></p> <p>ア～エ (略)</p> | <p>第1</p> <p>1 放送を国民に最大限に普及させるための指針</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>受託国内放送の普及</u></p> <p>衛星系による受託国内放送については、放送に関する需要の動向を勘案するとともに、地上系による放送及び有線放送との連携に留意しつつ、その普及を図るとともに次のとおりとする。</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>(3) 受託内外放送の普及</p> <p>(4) 国際放送の普及</p> <p>(5) <u>その他放送の多様化、高度化等のための施策</u></p> <p>ア～エ (略)</p> |
| <p>第2 放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数（受託国内放送に係る放送対象地域にあつては、放送系により放送することのできる放送番組の数）の目標</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 受託国内放送に関する放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系により放送することのできる放送番組の数の目標</p> <p>(1)・(2) (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>第2 放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数（受託国内放送に係る放送対象地域にあつては、放送系により放送することのできる放送番組の数）の目標</p> <p>1・2 (略)</p> <p>3 受託国内放送に関する放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系により放送することのできる放送番組の数の目標</p> <p>(1)・(2) (略)</p>                                                                                            |

(3) 移動受信用地上放送（207.5MHzから222MHzまでの周波数を使用するデジタル放送）

| <u>放送の区分</u>                         |                       | <u>放送対象<br/>地域</u> | <u>放送系により放送することのできる放送<br/>番組の数の目標</u> |
|--------------------------------------|-----------------------|--------------------|---------------------------------------|
| <u>一般放送事業者<br/>が委託により行<br/>わせる放送</u> | <u>マルチ<br/>メディア放送</u> | <u>全国</u>          | <u>当該放送に係る技術等<br/>を考慮して定める数</u>       |

4 (略)

4 (略)

## 207. 5MHz 以上 222MHz 以下の周波数を使用する 特定基地局の開設に関する指針案の骨子

### 1. 特定基地局の範囲

携帯端末向けマルチメディア放送の技術基準に係る無線設備を使用して受託国内放送を行う放送局のうち、2. に規定する周波数を使用するものとする。

### 2. 使用させることとする周波数

- (1) 使用させることとする周波数は、207. 5MHz 以上 222MHz 以下の周波数とする。
- (2) 周波数の使用区域は、全国とする。
- (3) 周波数の使用は、平成 23 年 7 月 25 日以降に限る。

### 3. 特定基地局の配置及び開設時期

- (1) 3 年以内に、全国の世帯カバー率が 50%以上になるように特定基地局を配置し、開設しなければならない。
- (2) 5 年以内に、全国の世帯カバー率が 90%以上、総合通信局ごとの世帯カバー率が 70%以上になるように特定基地局を配置し、開設しなければならない。
- (3) 5 年以内に、次の要件を満たすように特定基地局を配置し、開設しなければならない。
  - ① 全国の駅カバー率が 70%以上、総合通信局ごとの駅カバー率が 50%以上
  - ② 全国の道路施設カバー率が 50%以上
- (4) 全国において、放送があまねく受信できるように努めるものとする。

### 4. 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入

同一の送信の方式を用いて同一の放送番組を同一周波数の電波で送信しなければならない。

### 5. 開設計画の認定等

- (1) 申請することができる周波数の帯域幅は、14. 5MHz とする。
- (2) 別紙の要件について要件審査を行い、要件を満たす申請が 1 の場合は当該申請に対して認定を行う。

要件を満たす申請が 2 以上の場合には、別紙の基準により比較審査を行い、基準への適合の度合いが最も高い 1 の申請に対して認定を行う。

## 認定の要件及び比較審査基準

### I 開設計画の適切性及び計画実施の確実性

- 1 特定基地局の整備計画に関する事項
- 2 受信設備の普及に関する事項
- 3 受託放送役務の提供に関する事項
- 4 開設計画の実施に関する能力・体制に関する事項

#### ①特定基地局を整備するための能力

設備の確保、設置場所の確保、有線テレビジョン放送の受信障害の防止・解消、ブースター障害の防止・解消 等

#### ②財務的基礎

#### ③技術的能力

#### ④設備の保守・管理体制、障害時の対応体制

#### ⑤無線従事者の配置 (※)

#### ⑥関係法令の遵守体制

### II 混信等の防止

- ①既設の無線局等への混信等を防止する技術の導入の計画
- ②既設の無線局等への混信等を防止するための対策の計画

### III 電波の能率的な利用の確保

同一の送信の方式を用いて同一の放送番組を同一周波数の電波で送信すること、その他電波の能率的な利用を確保するための計画

### IV その他

その他放送の普及及び健全な発達への寄与

(※) 無線従事者の配置については、認定の要件のみに該当。

# 携帯端末向けマルチメディア放送（全国向け放送）のスケジュール（想定）

平成22年 2月3日 ◆制度整備案の電波監理審議会へ諮問（意見の聴取が必要な事項）

- ◆無線設備規則の一部を改正する省令
- ◆放送局の開設の根本的基準の一部を改正する省令
- ◆標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式の一部を改正する省令

2月4日  
制度整備案の意見募集開始

3月5日  
意見募集期限

3月17日 ◆電波監理審議会による意見の聴取

4月14日 ◆電波監理審議会答申

◇電波監理審議会諮問・答申（意見の聴取が必要でない事項）

- ◇放送普及基本計画の一部を変更する件
- ◇二〇七・五MHz以上二二二MHz以下の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針

## 【以下、想定スケジュール】

4月23日 制度整備案の確定、公布

準備が整い次第、開設計画の申請受付開始

夏頃 電波監理審議会諮問・答申を得て開設計画を認定

上記の後、委託放送業務に係る制度整備、委託放送業務の申請受付、審査、認定

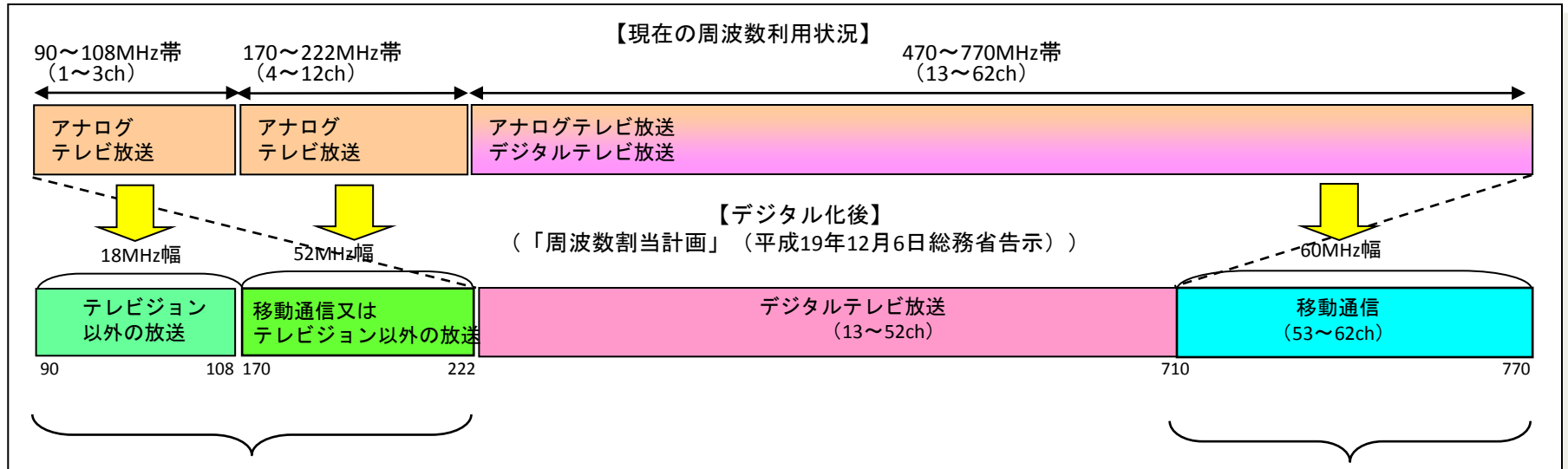
平成23年 7月以降 事業者の準備が整い次第、順次サービスを開始



# 携帯端末向けマルチメディア放送の 実現に向けた制度整備について

情報流通行政局  
平成22年4月

# デジタル移行完了後の空き周波数の有効利用について

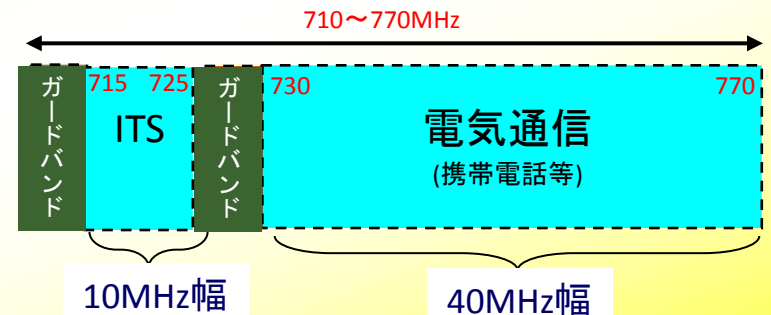


『「電波の有効利用のための技術的条件」のうち「VHF/UHF帯における電波の有効利用のための技術的条件」に対する一部答申』  
(平成19年6月27日 情報通信審議会答申)

## VHF帯【2011年7月25日から使用可能】



## UHF帯【2012年7月25日から使用可能】

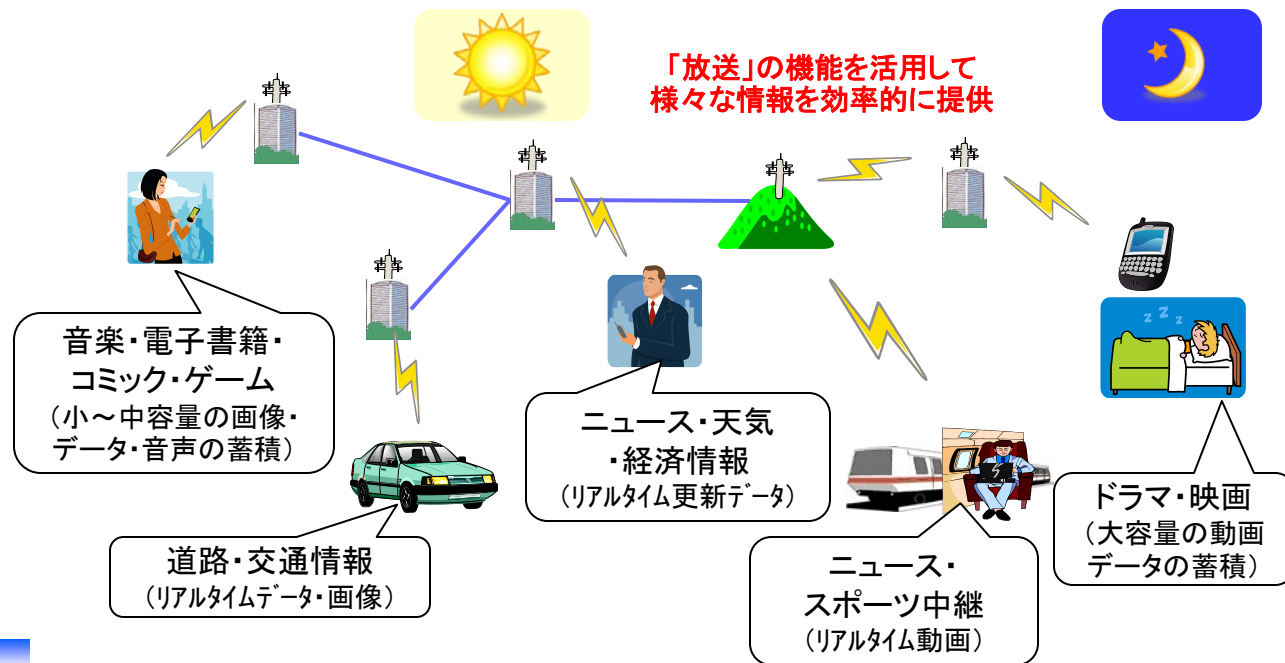


注：ガードバンドは、いずれも5MHz幅。

# 携帯端末向けマルチメディア放送のイメージ

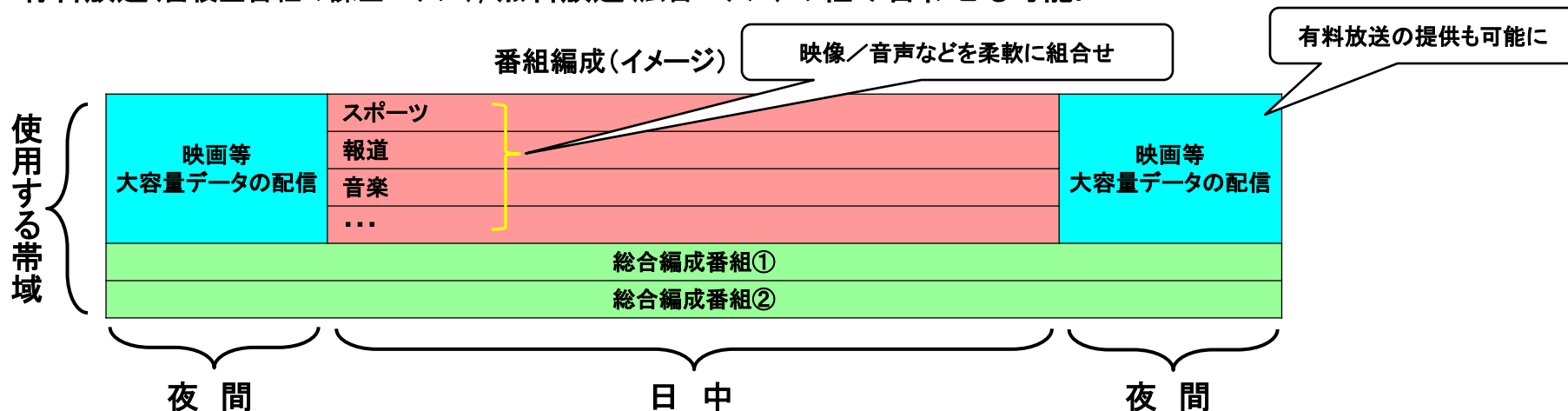
## ①受信端末のイメージ

- ・携帯電話端末
- ・モバイルパソコン
- ・カーナビ
- ・ゲーム機
- ・携帯音楽プレイヤー 等



## ②放送番組内容のイメージ

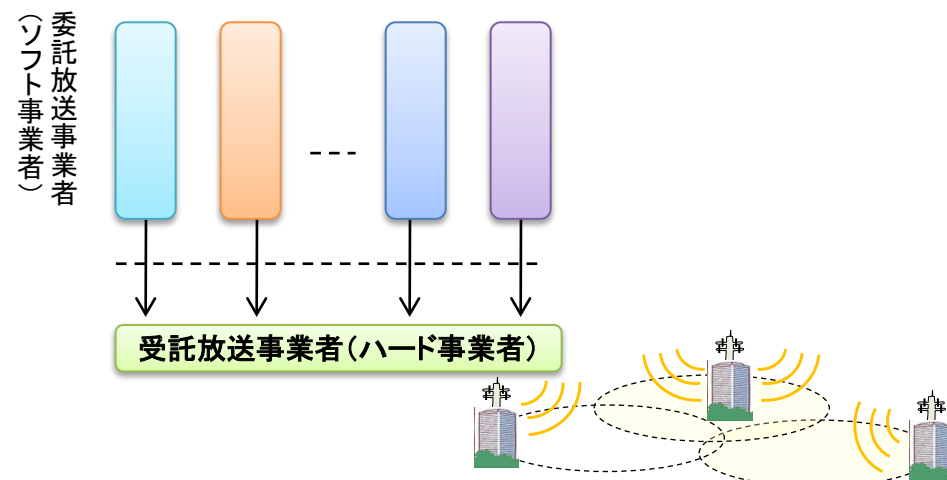
- ・時間帯やコンテンツの容量によって、画像/音声/データなど多様な情報の柔軟な組み合わせを可能に
- ・有料放送(蓄積型番組の課金モデル)/無料放送(広告モデル)の組み合わせも可能に



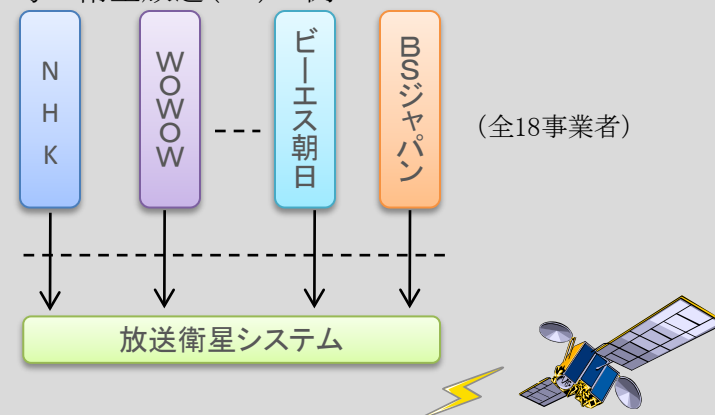


## 受託放送・委託放送制度(いわゆるハード・ソフト分離制度)の活用

携帯端末向けマルチメディア放送の実現にあたり使用できる周波数帯域幅が14.5MHzと限られている中で、多様な放送事業者の参入を可能とする観点から、受託放送・委託放送制度(いわゆるハード・ソフト分離制度)を活用。



<参考>衛星放送(BS)の例



## 受託放送・委託放送制度の基本的枠組み

受託放送・委託放送制度においては、受託放送事業者は、総務大臣の認定を受けた委託放送事業者の放送番組をそのまま放送することとされている。

(具体的な規律)

- 受託放送事業者は、委託放送事業者から、その放送番組について、放送の委託の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。
  - 受託放送事業者は、委託放送事業者以外の者から放送番組の放送の委託の申込みを受けたとき、又は委託放送事業者から、その放送番組について、認定証記載事項に従わない放送の委託の申込みを受けたときは、これを承諾してはならない。
  - 受託放送事業者は、料金その他の提供条件を総務大臣へ届け出なければならない。(以下の場合には提供条件の変更命令の対象。)
- ・受託放送役務の料金が特定の委託放送事業者に対し不当な差別的取扱いをするものである場合
  - ・受託放送役務の提供に関する契約の締結・解除、受託放送役務の提供の停止、受託放送事業者及び委託放送事業者の責任に関する事項が適正・明確に定められていない場合
  - ・委託放送事業者に不当な義務を課する場合

# 放送普及基本計画の一部変更(案)について

## 放送普及基本計画について

総務大臣が、放送の計画的な普及及び健全な発達を図るため、以下の事項について定めるもの。

### ・放送局の置局に関して定める指針及び基本的事項

＜例＞地上系によるテレビジョン放送

- ・デジタル放送以外の放送からデジタル放送に、平成23年7月24日までに全面移行すること。
- ・協会の放送については、総合放送及び教育放送各一系統の放送(中略)が全国各地域においてあまねく受信できること。

### ・放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数<sup>(注)</sup>の目標

＜例＞特別衛星放送(デジタル放送)

ア・イ (略)

ウ 一般放送事業者が委託により行わせる放送

(注) 受託国内放送の場合は、放送番組の数

| 放送の区分    |                   | 放送対象地域 | 放送番組の数の目標 |
|----------|-------------------|--------|-----------|
| テレビジョン放送 | 特定標準テレビジョン放送      | 全国     | 7         |
|          | 特定標準テレビジョン放送以外の放送 | 全国     | 43程度～65程度 |

## 今回の変更(案)の概要

地上系による受託国内放送(移動受信用地上放送)のうち、一般放送事業者が行うマルチメディア放送について、以下の事項を定める。

### 1. 放送の置局に関して定める指針及び基本的事項

(3) 地上系による受託国内放送(移動受信用地上放送)の普及

地上系による受託国内放送(移動受信用地上放送)のうち、207. 5MHzから222MHzまでの周波数を使用して一般放送事業者が行うマルチメディア放送については、全国各地域においてあまねく受信できること。また、受信設備の普及に配慮すること。

### 2. 放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数<sup>(注)</sup>の目標

(3) 移動受信用地上放送(207. 5MHzから222MHzまでの周波数を使用するデジタル放送)

(注) 受託国内放送の場合は、放送番組の数

| 放送の区分               |           | 放送対象地域 | 放送番組の数の目標           |
|---------------------|-----------|--------|---------------------|
| 一般放送事業者が委託により行わせる放送 | マルチメディア放送 | 全国     | 当該放送に係る技術等を考慮して定める数 |

# 開設指針(案)について(①申請することができる周波数の帯域幅)

1. 今回の携帯端末向けマルチメディア放送の実現にあたっては、受託放送・委託放送制度(ハード・ソフト分離制度)を活用することとしており、1の受託放送事業者(ハード事業者)の放送インフラを用いて複数の委託放送事業者(ソフト事業者)の参入を認めることが可能であるため、受託放送事業者の参入枠に関わらずサービス面での競争環境を整備することができる。
2. 受託放送事業者に対しては、放送法上あまねく受信できるように努める義務が課されている。また、開設指針においてエリアカバー率を認定の要件として設定することで、一定のエリアカバーを確保することができる。
3. 上記を前提として、以下の点について総合的に勘案し、申請することができる周波数の帯域幅を14.5MHz(受託放送事業者の参入枠を1者)とする。
  - ①最終的に委託放送事業者や視聴者から回収されることとなる全体としての設備投資額の抑制を図れること。
  - ②実際のサービスに使用される技術方式が一方式に統一されることにより、
    - ア 視聴者がより多くの放送番組を受信できることによる利便の向上を図れること。
    - イ 委託放送事業者間の公正な競争環境の整備を図れること。
- ③参入希望調査の結果

＜参考＞参入を希望した全ての者が14.5MHzの周波数帯域全体を使用することを希望。

# 開設指針(案)について(②開設計画の認定要件について)

## 1. 特定基地局の整備計画に関する事項

### ①世帯カバー率

- ・3年以内に、全国の家帯カバー率が50%以上
- ・5年以内に、全国の家帯カバー率が90%以上、総合通信局ごとの家帯カバー率が70%以上

＜参考＞・受託放送事業者は、放送法に基づきあまねく受信できるように努めるものとされている。  
・開設計画の認定の有効期間：5年間

### ②駅カバー率・道路施設カバー率

- ・5年以内に、全国の駅カバー率が70%以上、総合通信局ごとの駅カバー率が50%以上
- ・5年以内に、全国の道路施設カバー率が50%以上

＜参考＞参入希望調査では、委託放送事業への参入を希望した者のほとんどが携帯電話端末を主たる受信設備として想定。

## 2. 受信設備の普及に関する事項

受信設備を全国において国民に普及させるための合理的・具体的な計画を有していること

## 3. 受託放送役務の提供に関する事項

- ・受託放送役務の料金その他の提供条件の設定が法令に照らし適正なものになると見込まれること
- ・その他委託放送業務の円滑な運営のための取組に関する合理的・具体的な計画を有していること

## 4. 開設計画の実施に関する能力及び体制に関する事項

開設計画に従って円滑に特定基地局を整備するための能力を有していること

・・・有線テレビジョン放送の受信に与える障害・ブースター障害に関する対策 等

# 受託放送・委託放送制度に基づく携帯端末向けマルチメディア放送の事業者参入イメージ

◆申請することができる周波数帯域幅を14.5MHzとした場合（受託放送事業者の参入枠「1」）の例



◆申請することができる周波数帯域幅を約5～10MHzとした場合（受託放送事業者の参入枠「2」）の例



＜注＞委託放送事業者の参入イメージについては、あくまで例として示したものであり、実際の参入の枠組みについては、受託放送事業者の決定後、改めて制度整備を行うもの。

# 参入希望調査について

## 調査の概要

対象者：携帯端末向けマルチメディア放送に係る受託国内放送を行おうとする者及び委託放送業務を行おうとする者

実施期間：平成21年10月1日(火)から11月2日(月)まで

## 提出者数

36者

(内訳)

|                   |        |     |                                    |
|-------------------|--------|-----|------------------------------------|
| 受託国内放送を行うことを希望する者 | 全国向け放送 | 3者  | 〔 地方ブロック向け放送 3者<br>地方ブロック向け放送 22者〕 |
| 委託放送業務を行うことを希望する者 | 全国向け放送 | 16者 |                                    |

※ 複数の項目に希望を提出した者があることから、内訳の者数の総和は、提出者数36に一致しない。

## 主な調査結果(全国向け放送関係)

### ◆希望する周波数帯域幅について(受託国内放送への参入希望者)

|                  |          |
|------------------|----------|
| (株)ハートネットワーク     | 約14.2MHz |
| メディアフロージャパン企画(株) | 約13MHz   |
| (株)マルチメディア放送等    | 約14.2MHz |

### ◆想定する受信設備について(委託放送業務への参入希望者)

|               |    |
|---------------|----|
| 携帯電話のみ想定      | 7者 |
| 主に携帯電話を想定     | 6者 |
| 携帯電話、カーナビ等を想定 | 1者 |
| その他・検討中       | 2者 |

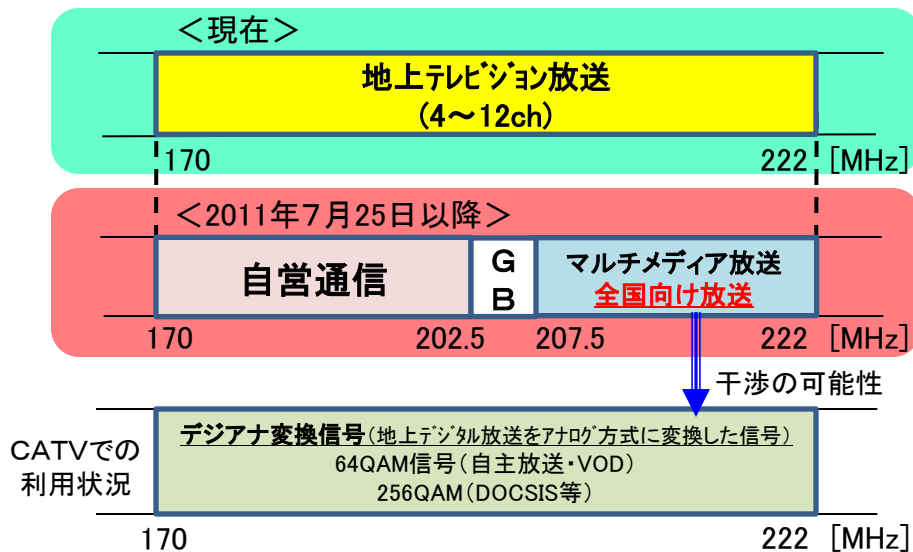


## 認定の要件について

| 207.5MHz 以上 222MHz 以下の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針(赤字は今回の特徴的な要件)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 3.9 世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針<br>(平成 21 年 総務省告示第 248 号)                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>一 開設計画の適切性及び計画実施の確実性</p> <p>○特定基地局の整備計画に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>3 年以内に、全国の世帯カバー率が 50%以上</u></li> <li>・5 年以内に、<u>全国の世帯カバー率が 90%以上</u>、総合通信局ごとの<u>世帯カバー率が 70%以上</u></li> <li>・<u>5 年以内に、全国の駅カバー率が 70%以上、総合通信局ごとの駅カバー率が 50%以上、全国の道路施設カバー率が 50%以上 等</u></li> </ul> <p>○受信設備の普及に関する事項</p> <p>○受託放送役務の提供に関する事項</p> <p>○開設計画の実施に関する能力及び体制に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定基地局を整備するための能力<br/>設備の確保、設置場所の確保、<u>有線テレビジョン放送の受信障害の防止・解消、ブースター障害の防止・解消</u> 等</li> <li>・財務的基礎</li> <li>・技術的能力</li> <li>・設備の保守・管理体制、障害時の対応体制</li> <li>・無線従事者の配置</li> <li>・関係法令の遵守体制</li> </ul> | <p>一 開設計画の適切性及び計画実施の確実性</p> <p>○特定基地局の整備計画に関する事項</p> <p>5 年以内に、総合通信局ごとのカバー率が 50%以上</p> <p>○開設計画の実施に関する能力及び体制に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定基地局を整備するための能力<br/>設備の確保、設置場所の確保 等</li> <li>・財務的基礎</li> <li>・技術的能力</li> <li>・設備の保守・管理体制、障害時の対応体制</li> <li>・無線従事者の配置</li> <li>・関係法令の遵守体制</li> </ul> |
| <p>二 混信等の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設の無線局等への混信等を防止する技術の導入の計画</li> <li>・既設の無線局等への混信等を防止するための対策の計画</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>二 混信等の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設の無線局等への混信等を防止する技術の導入の計画</li> <li>・既設の無線局等への混信等を防止するための対策の計画</li> </ul>                                                                                                                                                                                   |
| <p>三 電波の能率的な利用の確保</p> <p>同一の送信の方式を用いて同一の放送番組を同一周波数の電波で送信すること、その他電波の能率的な利用を確保するための計画</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>三 電波の能率的な利用の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5 年以内に、総合通信局ごとの 3.9 世代移動通信システムのカバー率が 50%以上</li> <li>・その他電波の能率的な利用を確保するための計画</li> </ul>                                                                                                                                                               |
| <p>四 その他</p> <p>その他放送の普及及び健全な発達への寄与</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>四 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MVNO による利用を促進するための計画</li> <li>・その他電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与</li> </ul>                                                                                                                                                                        |

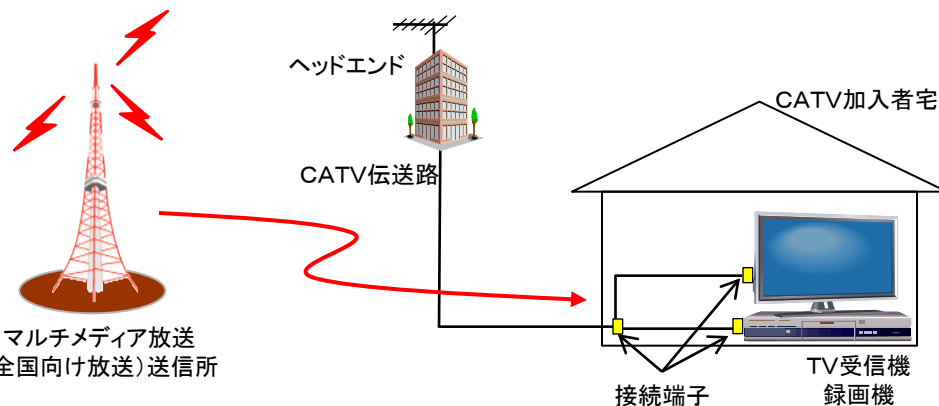
## <有線テレビジョン放送の受信に与える障害>

### 周波数の利用形態(VHF - Highバンド)



### マルチメディア放送による受信障害

- CATV伝送路での障害は生じないと考えられるが、デジアナ変換された放送を視聴しているCATV加入者宅内の配線(特に接続端子部分)が受信障害を受ける可能性がある

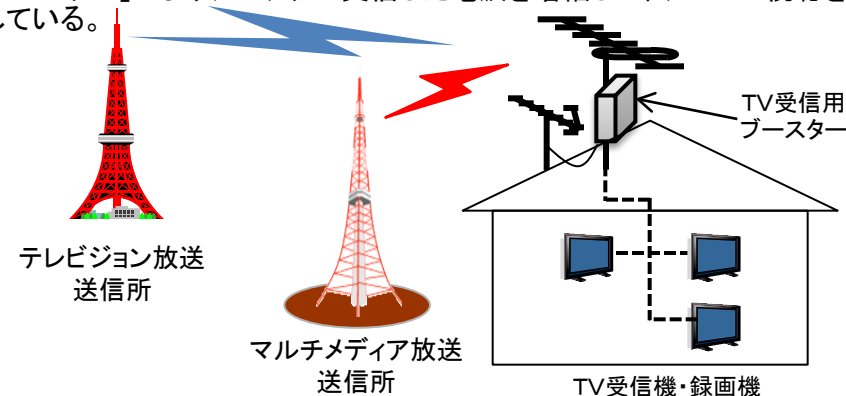


※ 同じ電界強度の範囲内でも、各住戸内で使用されるケーブル、接続端子の性能(シールド性能)により障害の影響は異なる

## <地上デジタルテレビジョン放送のブースター障害>

### TV受信用ブースターによる受信形態

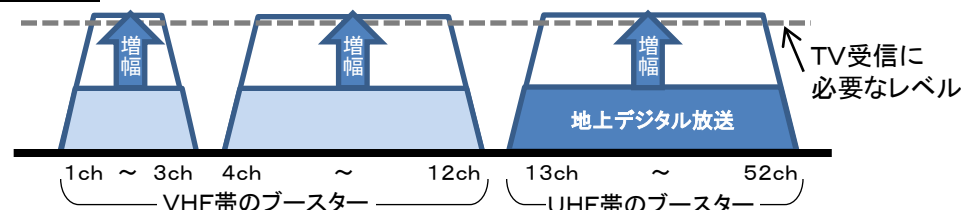
- 放送局から遠く離れた場所や、一つのアンテナで受信したものを複数のテレビで視聴する場合等においては、テレビに入力される信号が弱くなるため、「ブースター」によりアンテナで受信した電波を増幅して、テレビの視聴を確保している。



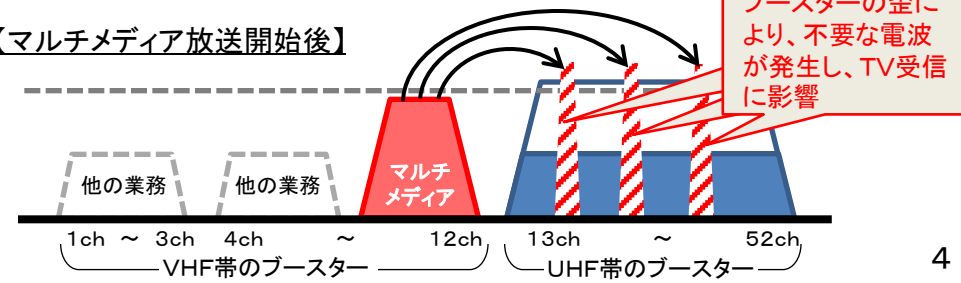
### マルチメディア放送による受信障害

- マルチメディア放送が、受信宅の近傍から送信される場合は、マルチメディア放送の強い電波の影響により、ブースターの増幅回路に「歪み」による不要な電波成分が発生し、地上デジタルテレビジョン放送が正常に受信できなくなる可能性がある。

#### 【現状】



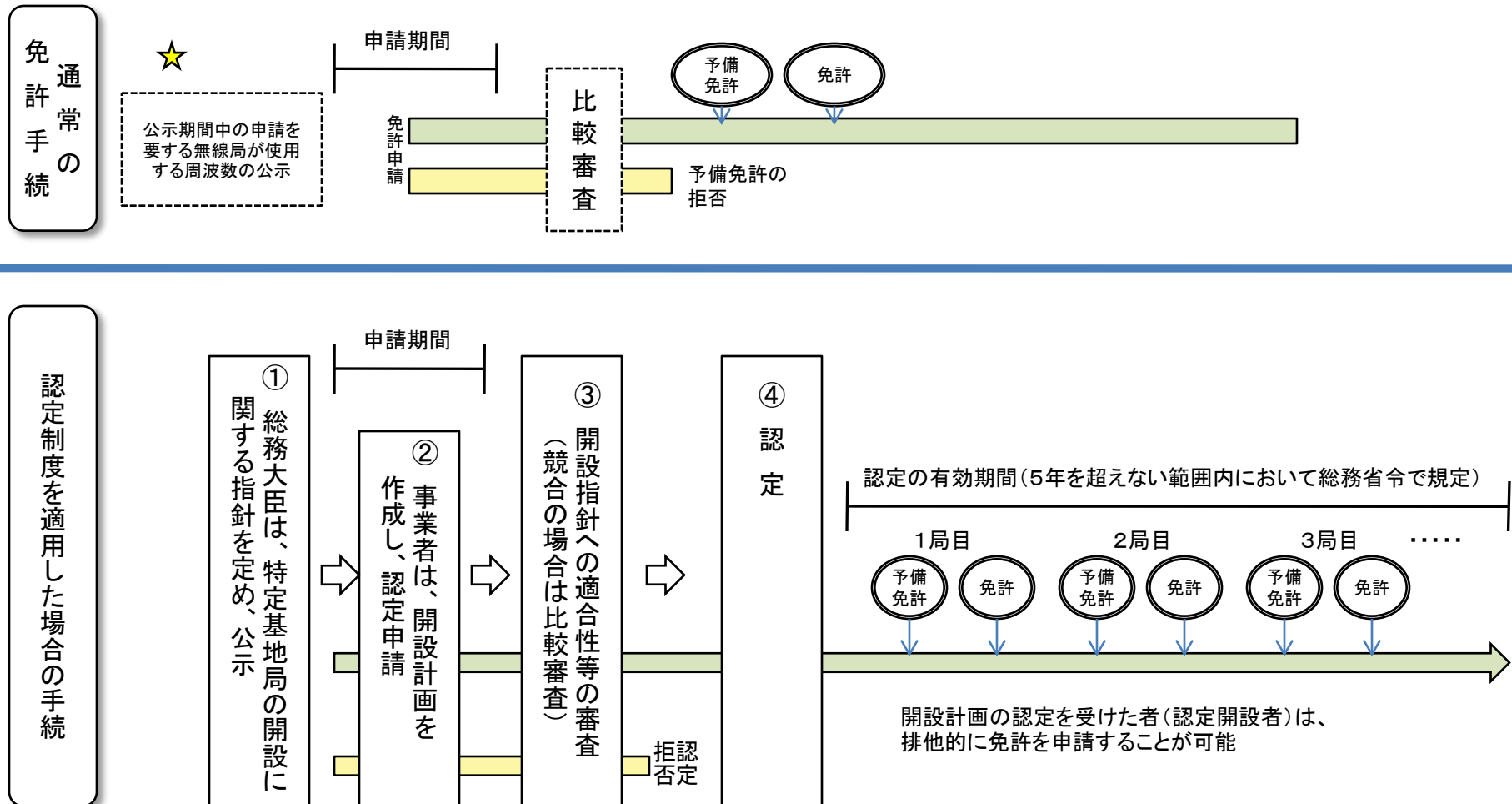
#### 【マルチメディア放送開始後】





# 特定基地局の開設計画の認定制度について

- 同一の者により、広範囲にわたって相当数開設することが必要な無線局(特定基地局)については、その円滑な開設を図るため、一定期間、必要な周波数について特定の者のみが免許を申請することが可能とする必要がある。
- 総務大臣が定める特定基地局の開設に関する指針(開設指針)に従って、特定基地局の開設に関する計画(開設計画)を提出し、開設指針に照らし適切であること等について総務大臣による認定を受けた者は、その有効期間中、当該特定基地局について、排他的に免許を申請することが可能となる。



## 携帯端末向けマルチメディア放送の制度整備案に対する意見募集について

1. 意見募集期間 平成22年2月4日(水)～3月5日(金)

2. 意見提出件数 76件

3. 開設指針案に対する主な意見及び総務省の考え方

○申請することができる周波数帯域幅(受託放送事業者の参入枠)に関する意見

| 提出意見【提出者名】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 意見に対する考え方                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| <p>1 当協会は、昨年8月のパブリックコメントの時に、「各携帯電話の端末へのサービスの加入があるかないかによって受信できるマルチメディア放送の番組に違いがあることなど、視聴者を囲い込むような形態を認めない仕組みや事業者の取り組みを期待します」という意見を提出しました。</p> <p>2 携帯電話は今や全ての消費者にとって「必需品」です。にも拘わらず、携帯電話業界では、各事業者が自分に有利な点ばかりを強調して加入させた上で、利用できないサービスがあるということが後になって分かり、解約しようすると違約金が必要な場合もあり、ご相談も頂いています。消費者に対して十分な正しい情報を与えずに囲い込むような仕組みがしばしば見受けられます。</p> <p>3 今回の携帯端末向けの新しい放送についても、携帯電話事業者ごとの思惑によって、異なる技術規格が導入される可能性があると考えています。しかし、こういう技術規格の争いに関しては、過去にもビデオデッキ(VHS 対 <math>\beta</math>) や次世代DVDなど、業界の都合による規格争いに消費者が振り回され、不利益をこうむった歴史があり、今や必需品となった携帯電話で、同じようなことが起きることは絶対に避けるべきと考えます。</p> <p>4 この点、今回の制度整備案は、比較審査を経て最終的に技術規格を1つに絞り込もうとしている内容のようであり、これまでのように、事業者毎にサービスがバラバラになることを避けることができるという意味からは、消費者の立場に立った提案と評価することができ、賛成したいと思います。</p> <p style="text-align: right;">【日本消費者協会】</p> | <p>今般の意見募集に係る制度整備案についての賛成意見と考えます。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>NHKとしては、これまでも意見を述べてきたように、携帯端末向けマルチメディア放送が最大限に普及して、その公共的・社会的役割を効果的に果たしていくうえで、視聴者の立場からは、一つの受信端末でその多様なマルチメディアサービスを享受できることが望ましいと考えます。</p> <p>こうした観点から、受託放送事業者を一つとする今回の開設指針の制度整備案に賛成します。</p> <p style="text-align: right;">【日本放送協会】<br/>ほか同旨41件</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>私は、アメリカ人のビジネスマンで、在日21年、うち16年間はメディアやエンターテインメントの業界に携わってきました。現在は、(株)Big Picture International という国際的なコンサルティング会社を経営しており、また、在日米国商工会議所のメンバーで、先日インターネット・エコノミー白書を発表した情報通信技術委員会に参加しています。私自身、この白書の執筆メンバーの一人であり、この白書の中では日本の情報通信における競合政策、標準設定の手順や周波数政策などに関して多くの言及や提言をしております。このように携帯端末向けマルチメディア放送に多大なる関心を寄せる立場にある者として、これから述べる事柄が日本のICT、メディア及びエンターテインメントの分野の発展に寄与し、関連企業にとって新たなビジネスチャンスをもたらすことを願っております。</p> <p>日本における携帯端末向けマルチメディア放送に関する免許の発行は、この分野の将来的な規模とその重要性を考えると非常に重大な問題であり、慎重に扱われるべきと思います。同様に重要になってくるのが、その免許がどの分野および事業者に降りるかを決定するプロセスそのものだと思います。これは新しくしかも前途有望なテクノロジーの立ち上げですので、そのプロセスの目標は、各種の新規事業モデルが芽吹くような競合性のある環境を作り上げ、最終的には利用者が最も益を得ることのできるよう設定するべきであると私は思います。免許を取得する分野及び事業者の選定につきましては、公平かつ客観的であることはもとより、参加事業者のみならず大局的な実業界から見た透明性をも意識するべきであります。</p> | <p>携帯端末向けマルチメディア放送の実現に当たっては、無線局の管理・運用を行う受託放送事業者（ハード事業者）と、放送番組を編集し、視聴者に対して放送サービスを提供する委託放送事業者（ソフト事業者）を分離したいいわゆる「受託放送・委託放送制度」を採用することとしています。</p> <p>今般の意見募集に係る制度整備案は、受託放送事業者に関する制度を定めようとしているものであり、これにより受託放送事業者に対してエリアカバー等に関する一定の規律を課しつつ、別途整備する委託放送業務に係る制度において複数の委託放送事業者の参入を認めることによって、これら複数の委託放送事業者間の競争環境を整えることができ、ご意見にあるような様々なビジネスモデルや革新的なアイデアが生まれ、結果として視聴者等に利益をもたらすことが期待できると考えます。</p> <p>このように、受託放送・委託放送制度を採用することによりサービス面での競争環境は確保できることを前提として、最終的に委託放送事業者や視聴者から回収されることとなる全体としての設備投資額の抑制が図れること、実際のサービスに使用される技術方式が一方式に統一されることで視聴者がより多くの放送番組を受信することによる利便の向上や委託放送事業者間の公正な競争環境の整備が図れること、さらには参入希望調査の結果等を総合的に勘案し、今回の開設指針案においては、申請することができる周波数の帯域幅を 14.5MHz と定め、一の者に開設計画の認定を与えることとしたものです。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>「207.5MHz 以上 222MHz 以下の周波数を使用する特定基地局の開設に関する指針案」の中で、総務省は、あきらかに2つのテクノロジーが共存できる周波数帯において、唯一つの事業者割り当てという方針を最近公表しました。また、ふたつ以上の申請があった場合は比較審査という形をとるともありました。ふたつの事業者に免許が発行されることにより、市場優先型の競争的環境を設定し、初期段階のビジネスモデルや実験的、革新的なアイデアが多々生まれる可能性があるにも関わらず、それを看過しているという意味での決断はとても遺憾と言わざるを得ません。よって、以下の要請をさせていただきます。</p> <p>携帯端末向けマルチメディア放送サービスにおいて、唯一つの申請者に免許を与えるという総務省の決断の論理的根拠と、この決断が日本の消費者と経済にどのような効果をもたらすと考えられたのか、その理由をお聞かせ下さい。</p> <p>【(株)Big Picture International】</p> |  |
| <p>14.5MHz の帯域すべてを 1 事業者に割り当てるのではなく、申請があった場合は 2 事業者まで割り当てが可能であるべきと考えます。</p> <p>マルチメディア放送の普及及び健全な発展のためには競争が必要であり、2 事業者のほうが視聴者の選択の幅が広がりますし、インフラの設置時の競争もあり市場活性化の効果がより期待されます。</p> <p>【マスプロ電工(株)】</p>                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| <p>全ての国民にとって有益となる周波数利用・割当がなされるよう、次の内容を希望します。</p> <p>① 開設計画の認定については、競争原理が働くよう参入事業者数を1に限定せず複数募集することを希望します。</p> <p>② 複数事業者の参入により、放送関連市場が拡大されることを希望します。</p> <p>③ 複数申請がある場合には、サービスの実現可能な2事業者程度に認定することを希望します。</p> <p>【匿名】</p> <p>ほか同旨1件</p>                                                                                                                                                                                                                       |  |

○技術方式に関する意見

| 提出意見【提出者名】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 意見に対する考え方                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>電波の能率的な利用確保のための技術導入を認定要件にすることについては適当であると考え、14.5MHz 幅を ISDB-Tmm 一方式で提供することで送信機は 1 台で行うことを可能とするため、送信所の建設などといったインフラ設備コストを大幅に低減できることから早期エリアの拡大やサービスの早期醸成に寄与できると考えます。また、連結してセグメントを配置できることから、ガード・バンドを不要とし周波数の有効利用につながるという利点からも能率的な電波利用を確保する ISDB-Tmm 方式にする必要があると考えます。</p> <p style="text-align: right;">【ISDB-T マルチメディアフォーラム】</p> <p style="text-align: right;">ほか同旨 38 件</p>                            | <p>総務省としては、ISDB-Tmm・MediaFLO のいずれも携帯端末向けマルチメディア放送を実施する上で適切な技術方式と考えており、開設指針案において定めた認定の要件に従い、技術中立的に審査を行うことが適当と考えています。</p> <p>これら認定の要件に適合する開設計画を立案するためにどちらの技術方式を採用するかという点については、各申請者が、ご意見にあるような各々の技術方式の特徴・長所を勘案した上で判断することになるものと考えます。</p> |
| <p>FLO Forum は、開設計画の審査プロセスにおける基準は以下が重要と考えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業者が採用する技術がグローバルスタンダードであること。これは日本国およびその他海外においてもネットワーク構成機器、受信端末の低廉化に繋がると考えます。</li> <li>2. 市場におけるイノベーションの促進、長期の事業継続性、消費者（エンドユーザー）、産業、社会への貢献度。特に受信端末の効率的な電力消費が実現可能な技術の採用に留意することは、結果、消費者の利便性促進に寄与すると考えます。</li> </ol> <p style="text-align: right;">【FLO Forum】</p> <p style="text-align: right;">ほか同旨 15 件</p> |                                                                                                                                                                                                                                      |

## ○道路施設カバー率に関する意見

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>特定基地局の配置について、世帯カバー率に基づく指針に加え、道路施設カバー率に基づく指針が示されたことは、移動受信用地上放送が、自動車に搭載される受信機にて受信されるという目的に合致するものであります。平成19年11月26日「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会」の当フォーラムプレゼンにおいて「空白地帯だらけの大都市専用サービスでは、車載機のサービスには使えない」と挙げた課題に対する改善策でもあり、道路施設カバー率の導入に賛成いたします。</p> <p>しかしながら、5年以内のカバー率の下限が50%ではサービスエリア及びパーキングエリアの約半数でマルチメディア放送のサービスが享受できない可能性があり、車で移動するユーザに対して利便性が損なわれるだけでなく、ドライバーに対しての安全安心情報が充分に行き届かないことにもなりかねません。道路施設カバー率も、全国の駅カバー率と同等に5年以内に70%以上とすることを条件とすべきと考えます。</p> <p>【マルチメディア放送ビジネスフォーラム】</p> <p>ほか同旨 6 件</p> | <p>ご意見の前段については、今般の意見募集に係る制度整備案についての賛成意見と考えます。</p> <p>ご意見の後段については、全国向け放送について昨年実施した参入希望調査の結果等を踏まえれば携帯電話端末が主たる受信設備として想定されることから、携帯電話端末での受信環境を想定し、事業性等にも配慮しつつ定めたものです。</p> <p>なお、電波法及び放送法の一部を改正する法律(平成21年法律第22号)による改正後の放送法の規定に基づき、移動受信用地上放送に係る受託放送事業者は、その行う放送が放送対象地域においてあまねく受信できるように努めることが求められており、開設指針案においてもその旨を認定の要件として定めています。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

## ○受託放送役務の提供条件に関する意見

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>今般「マルチメディア放送」として、新たにその定義が設けられる事からも明かなように、全く新しい放送メディアとして実用化に供されるものであります。</p> <p>従って、委託放送事業者側の視点で観た場合でも、番組コンテンツそのものの制作や、その番組制作技術、番組送出装置などマルチメディア放送用の技術開発と、メーカ等と受信装置を新規に開発する必要があります。</p> <p>また今回の「マルチメディア放送」の導入においては、これまでのBSや地D等の新しい放送サービスの導入時期においては通例であった、実験局、放送試験局、また実用化試験局を通じた長期の試験運用無しに、その本放送サービスが開始される事も想定されます。</p> <p>従って、一般世帯に受信機の普及していない本サービス開始の当初においては、広告収入や有料番組の収入はまったく期待できませんので、受託放送役務の料金その他の提供条件の設定が、受信機の普及状況に関わらず受託放送事業者の収益の観点で設定された場合は、委託放送事業者の収益は大変厳しくなる事が想定されます。</p> <p>そこで「受託放送役務の提供に関する事項」の審査においては、「委託放送業務の円滑な運営のための取組に関する計画がより充実していること」の中には「受信機の普及状況を勘案した委託放送事業の経営環境への配慮がより大きい事」を含めて審査されるよう強く要望します。また、受託放送事業者と委託放送事業者間の接続インターフェースの柔軟性を審査基準の追加を要望します。</p> <p style="text-align: right;">【全国向け委託事業者連絡会】</p> <p style="text-align: right; color: red;">ほか同旨1件</p> | <p>ご意見のうち、「受信機の普及状況を勘案した委託放送事業の経営環境への配慮がより大きい事」との点については、今後の審査に当たっての参考とさせていただきます。</p> <p>「受託放送事業者と委託放送事業者の接続インターフェースの柔軟性」の点については、委託放送事業者の事業方針によって様々な要望があり得ると想定されるところ、委託放送業務の認定が行われていない現時点において一定の方向性をもって審査・判断することは困難と考えますが、今後の審査に当たっての参考とさせていただきます。</p> |
| <p>委託放送事業者による多様なサービス提供を促す為、委託放送事業者への負担を可能な限り低減する必要があります。</p> <p>そこで、受託放送事業者の認定の審査にあたり、委託放送事業者の希望により、受託放送事業者または関係する事業者がプラットフォーム環境（認証・課金代行を含む）を斡旋または提供する計画を有していることが必要と思われる。</p> <p style="text-align: right;">【全国向け委託事業者連絡会】</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>課金・認証等のプラットフォーム機能等の在り方については、委託放送事業者の事業方針によって様々な選択肢があり得ると想定されるところ、委託放送業務の認定が行われていない現時点において、一定の方向性をもって審査・判断することは困難と考えます。</p>                                                                                                                         |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>207.5MHz 以上 222MHz 以下の周波数を使用する携帯端末向けマルチメディア放送は、有料課金ビジネスが中心になることが想定されることから、有料放送管理事業者（いわゆるプラットフォーム事業者）が必要となることが予想される。</p> <p>このようなプラットフォーム事業が、受託放送業務の一部として少数の事業者に収斂し、結果これら事業者が多くの権限を有することになると、委託事業者に対する提供条件における公平性の欠如及びサービス内容への干渉等の懸念が想定される。</p> <p>従って、サービスを実現するためのプラットフォーム機能の検討およびその提供は、委託事業者が主導の下、行われることが、合理的且つ円滑な事業推進に資すると考える。</p> <p style="text-align: right;">【(株)ニッポン放送】</p> |
| <p>当該基準の設定については賛同します。</p> <p>但し、有料放送事業において必要となる課金・認証などのプラットフォーム機能については、有料委託放送事業者の事業の根幹となるものであり、委託放送事業者が共同で（第三者への委託を含む）プラットフォーム機能を企画・運営することが合理的且つ円滑な事業推進に資すると考えられます。</p> <p>従って、受託放送事業の認定申請者が、当該プラットフォーム機能を提供することをもって、本件計画の内容が充実しているとは言えず、比較審査上も有利に扱うべきではないと考えます。</p> <p style="text-align: right;">【スカパーJSAT(株)】</p>                                                                  |
| <p>多様な事業者による参入や、ユーザへの利便性向上に資するために、通信キャリアとの契約関係に縛られることのない統一かつ公平なプラットフォームサービスが極力低廉な業務手数料で提供されることを強く期待します。</p> <p style="text-align: right;">【(株)スカパー・ブロードキャスティング】</p>                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>通信キャリアとの契約関係に縛られることのない統一かつ公平なプラットフォームサービスが極力低廉な業務手数料で提供され、多様な事業者による参入や、ユーザへの利便性向上に資することを強く期待します。</p> <p style="text-align: right;">【(株)eTEN】</p>                                                                                                                                                                                                                                   |



|                                                                                                                                                                                                         |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>委託放送事業者の円滑な事業参入や業務運営の観点からは、委託放送事業者が開発するサービスの提供に必要な機能が受託放送事業者により整備され、希望した委託放送事業者に対し当該機能が提供される仕組みが必要であると考えます。受託放送事業者の開設計画の審査においては、上記の点が考慮されている点も評価すべきと考えます。</p> <p style="text-align: right;">【匿名】</p> |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

## ○放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）

（放送普及基本計画）

第二条の二 総務大臣は、放送（委託して放送をさせることを含む。次項第一号、第七条、第九条第一項第三号、第二項第二号、第七号及び第八号並びに第六項、第三十四条第一項、第五十二条の十三第一項第四号並びに第五十三条第一項において同じ。）の計画的な普及及び健全な発達を図るため、放送普及基本計画を定め、これに基づき必要な措置を講ずるものとする。

2 放送普及基本計画には、放送局の置局（受託国内放送及び受託内外放送にあつてはこれらの放送を行う放送局の置局及び委託放送業務とし、受託協会国際放送（電波法の規定による免許を受ける無線局により行われるものに限る。以下この項において同じ。）にあつては受託協会国際放送を行う放送局の置局及び委託協会国際放送業務とする。）に関し、次の事項を定めるものとする。

一 放送を国民に最大限に普及させるための指針、放送をすることができる機会をできるだけ多くの者に対し確保することにより、放送による表現の自由ができるだけ多くの者によつて享有されるようにするための指針その他放送の計画的な普及及び健全な発達を図るための基本的事項

二 協会の放送（協会の委託により行われる受託国内放送を含む。第三十二条第一項本文において同じ。）、学園の放送又は一般放送事業者の放送（協会の委託により行う受託国内放送を除く。）の区分、国内放送、受託国内放送、国際放送、中継国際放送、受託協会国際放送又は受託内外放送の区分、中波放送、超短波放送、テレビジョン放送その他の放送の種類による区分その他の総務省令で定める放送の区分ごとの同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域（以下「放送対象地域」という。）

三 放送対象地域ごとの放送系（同一の放送番組の放送を同時に行うことのできる放送局の総体をいう。以下この号において同じ。）の数（受託放送に係る放送対象地域にあつては、放送系により放送することのできる放送番組の数）の目標

3 放送普及基本計画は、第九条第一項、第二項第一号及び第五項に規定する事項、電波法第七条第三項の放送用割当可能周波数、放送に関する技術の発達及び需要の動向、地域の自然的経済的社会的文化的諸事情その他の事情を勘案して定める。

4 総務大臣は、前項の事情の変動により必要があると認めるときは、放送普及基本計画を変更することができる。

5 総務大臣は、放送普及基本計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公示しなければならない。

6 放送事業者（受託放送事業者（人工衛星の無線局の免許を受けた者に限る。）、委託放送事業者及び第九条第一項第二号に規定する委託国内放送業務又は委託協会国際放送業務を行う場合における協会を除く。）は、その行う放送に係る放送対象地域において、当該放送があまねく受信できるように努めるものとする。

(役務の提供義務等)

第五十二条の九 受託放送事業者は、委託放送事業者又は委託国内放送業務若しくは委託協会国際放送業務を行う場合における協会（以下「委託放送事業者等」という。）から、その放送番組について、当該委託放送事業者等に係る第五十二条の十四第二項（第九条の四第二項において準用する場合を含む。）の認定証に記載された第五十二条の十四第三項第三号から第六号までに掲げる事項（次項において「認定証記載事項」という。）に従った放送の委託の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

2 受託放送事業者は、委託放送事業者及び委託国内放送業務若しくは委託協会国際放送業務を行う場合における協会以外の者から放送番組の放送の委託の申込みを受けたとき、又は委託放送事業者等から、その放送番組について、認定証記載事項に従わない放送の委託の申込みを受けたときは、これを承諾してはならない。

(役務の提供条件)

第五十二条の十 受託放送事業者は、委託放送事業者等の委託によりその放送番組を放送する役務（以下「受託放送役務」という。）の料金その他の総務省令で定める提供条件を定め、その実施前に、総務大臣に届け出なければならない。 これを変更しようとするときも、同様とする。

2 受託放送事業者は、前項の規定により届け出た提供条件以外の提供条件により受託放送役務を提供してはならない。

(変更命令)

第五十二条の十一 総務大臣は、受託放送事業者が前条第一項の規定により届け出た提供条件が次の各号のいずれかに該当するため、当該提供条件による受託放送役務の提供が委託放送業務又は第九条の四第一項の認定を受けた委託協会国際放送業務の運営を阻害していると認めるときは、当該受託放送事業者に対し、当該提供条件を変更すべきことを命ずることができる。

一 受託放送役務の料金が特定の委託放送事業者等に対し不当な差別的取扱いをするものであること。

二 受託放送役務の提供に関する契約の締結及び解除、受託放送役務の提供の停止並びに受託放送事業者及び委託放送事業者等の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていないこと。

三 委託放送事業者等に不当な義務を課するものであること。